

## 災害の特徴

- 平成30年6月18日午前7時58分、高槻市で震度6弱、中京区、西京区、伏見区で震度5強を観測
- 鉄道の運転停止等により、通勤通学途上中の鉄道利用者が車両に閉じ込められた状態
- 震源に近い本市南西部で瓦の脱落、壁の亀裂等の損壊が多数発生
- 高槻市では小学校のコンクリートブロック塀が通学路に倒壊して児童が下敷きになり亡くなる

## 課題

- 公共交通機関の遅延等により参集できない職員が生じ、災害対応に必要な人員を確保できない事態があった
- 結果的に帰宅困難者は発生しなかったが、緊急避難広場等の開設準備が円滑にできなかった
- 外国人観光客等への情報発信手段に改善すべき点があった
- 本市公共施設のブロック塀で、現行法令に適合していない等、対応が必要なものが多数存在

## 改善策

- 京都市地域防災計画に定める応援体制の運用を徹底し、必要な訓練を実施する
- 協定締結先との相互連携の強化に努めるとともに「帰宅困難観光客避難誘導計画」の柔軟な運用を行う
- 関係機関と連携を図り、外国人観光客等に対する情報発信の充実を検討する
- 危険性のある公共施設のブロック塀は、撤去を原則として、早急な対応を実施する

## 災害の特徴

- 線状降水帯の発生により7月5日未明から4日間大雨が降り続く
- 記録的豪雨により、市内で180学区、100万人以上を対象に避難勧告等を発令
- 日吉ダムの貯水量が限界に達したため、同ダムが異常洪水時防災操作を実施

## 課題

- 災害対応が長期に及んだことによる市職員の交代要員の不足
- 避難勧告等の発令が、市民の適切な避難行動に結びついていない
- 指定緊急避難場所の運営に当たる自主防災会役員等の負担が大きい

## 改善策

- BCPの検証、見直しのほか、他所属からの応援体制の整備等を図る
- 河川の増水等に係る避難勧告等の発令基準の見直しを実施する
- 指定緊急避難場所の開設、運営に係る規定や行政によるサポート体制等を検証のうえ、必要な見直し等を実施する

## 災害の特徴

- 市内で戦後最大となる最大瞬間風速39.4メートルの暴風を観測
- 7千棟を超える住家被害(一部損壊)の他, 文化財, 農業, 森林, 倒木等, 広範囲で多くの被害が発生
- 市内で最大約9万軒, 最長17日間に及ぶ停電が発生

## 課題

- 広範囲な被害, また, 停電等を想定した通信設備体制ではなかったことから, 被害情報の収集と共有に時間を要した
- 市民に対し, 被害軽減のための台風情報の提供や事前対策の啓発が十分ではなかった
- 風に対する避難勧告等の発令基準を定めていなかったため, 避難情報を発令できなかった
- 関西電力自身による停電の状況把握・復旧体制, 市民への広報等に課題があった



## 改善策

- 迅速な被害把握のためドローン等の活用を推進し, また, 非常時の連絡体制確保のため, 非常用発電機や衛星携帯電話の配備等を行う
- 台風情報をあらゆる手段で市民に提供し, 事前対策の広報にも努める
- 「風害」に対する避難情報に関する基準を定める
- 関西電力による「台風21号対応検証委員会報告」に示した改善策の迅速・着実な実施はもとより, 引き続き, 更なる対策強化や社内連携体制の強化について強く要請する。本市としても関係機関と連携して停電対応体制の強化を図る